

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費
大	事業	051	会計管理事業	中	事業	01	会計管理事務事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管	会計管理者
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進	部局	会計課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	818	592	599	226
	人件費	47,560	40,603	46,316	6,956
	総事業費	48,378	41,195	46,915	7,182
人員	正職員	7.09 人	5.94 人	6.61 人	1.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.50 人	0.00 人	△ 0.50 人
	人員計	7.09 人	6.44 人	6.61 人	0.65 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	86	59	92	27
	一般財源	48,292	41,136	46,823	7,155

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 正確、適正、効率的な会計事務（収納、支出、審査）の執行を行い、予算見積が適正であるか、財政の健全性に則り議会の議決に従って適正に執行されているかどうか、その結果を決算書をもって調製する。

**【事業の概要】**

○旅費	特別旅費（研修）	23 千円
○需用費		508 千円
	消耗品費（書籍追録代等）	68千円
	印刷製本費（決算書印刷・封筒印刷）	440千円
○役務費		213 千円
	公共料金明細事前通知サービス手数料	183千円
	残高証明書発行手数料・両替手数料	30千円
○使用料及び賃借料	ファームバンキングサービス使用料	39 千円
○負担金	研修参加費	35 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支出伝票の件数	件	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
独自指標			実績		53,320	54,014	55,499	51,988
			達成率(%)	0.0	106.6	108.0	111.0	104.0
指標の説明								
指標	納付書払の件数（支出伝票のうち）	件	目標	5,000	6,000	7,000	7,000	7,000
独自指標			実績		5,045	6,115	6,020	6,468
			達成率(%)	0.0	84.1	87.4	86.0	92.4
指標の説明								
指標	会計事務処理についての説明会実施回数	回	目標	1	1	1	1	1
独自指標			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		関係各課と連携し説明会を実施した回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標に基づく評価	5万件を超える支出伝票の起票があるなかで、事務職員の基本的な知識、能力の向上を図るため、会計事務処理に関する留意事項等を作成し周知しました。また、関係各課とも連携して説明会を開催することで、更なる周知徹底を図りました。また、公共料金明細事前通知サービスを利用して水道料の支払を実施したことにより、納付書払の件数を削減することができました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			市全体では国・県または市単独での新規事業も増加傾向にあり、会計課職員が支出命令書等の審査に費やす労力も増加している現状です。その中でも、公共料金の納付書払については相当の件数があり、事務の非効率化の一因となっています。
成果と改善点	令和元年度から、公共料金明細事前通知サービスを利用して水道料の支払を実施したことにより、納付書払の件数を削減することができました。また、支出伝票を会計課で一括起票することにより、各課等での伝票作成および会計課での審査に要する時間が短縮されたため、事務の効率化が図られました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）	
方向性の理由	公共料金明細事前通知サービスを利用した支払について、令和3年度から電気料でも実施を予定しており、更に事務の効率化を進めていきます。	